



中国国民党「党営事業」の研究 : 「非国家資源」としての視点から

松本, 充豊

(Degree)

博士 (政治学)

(Date of Degree)

2001-03-31

(Date of Publication)

2014-12-09

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲2218

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1002218>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



【14】

氏名・(本籍) 松本充豊 (京都府)

博士の専攻分野の名称 博士 (政治学)

学位記番号 博い第8号

学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当

学位授与の日付 平成13年3月31日

【学位論文題目】

中国国民党「党営事業」の研究

—「非国家資源」としての視点から—

審査委員

主査 教授 松下 洋

教授 片山 裕 助教授 木村 幹

論文内容の要旨

本論文は、台湾国民党の運営する党営事業の政治的役割を多角的に分析したものである。国民党の党営事業に関しては、従来からその経済的・政治的重要性が指摘されてきたが、詳細は永らくヴェールに包まれたままであった。漸く1987年に戒厳令が解除されたことを機に、様々な資料が公開され、今日ではその実態がある程度明らかになりつつあるが、まだ研究は台湾においても緒についたばかりである。また、従来の研究は、その経済的側面や政治的役割を特定の時期について論じたものが多く、大陸時代の国民党に起源をもつこの制度の歴史的全体像を描いたものはほとんど皆無に近かった。

こうした研究状況と資料段階を踏まえて、本論文では大陸時代におけるその始期から今日に至るまでの展開過程を、豊富な資料をもとに克明に明らかにしており、極めて包括的な研究となっている。なかでも大陸時代の党営事業の分析から説き起すことによって、台湾におけるその変質過程を明らかにすることに成功しているように思われる。すなわち、本論文によれば、日中戦争の終結当時から、国民党は憲政（＝民主主義）の実現には自らの活動資金を自給すべきであるとして、党の運用資金を党営事業によって捻出することを意図してしていたという。つまり、大陸時代の党営事業は憲政のシンボリック的存在だったのである。これに対して、台湾では憲政との関連が皆無だった訳ではないが、党営事業は全く異なる機能を果たすことになった。それは、台湾国家が少なくとも次ぎの二点において特殊な国家であったことと深く関わっていた。ひとつは、中国本土との闘争を余儀なくされたこと、今一つは、外来政権として、台湾社会との間に安定的関係を構築する必要があったこと、であった。国民党政権は、このふたつの重要な国家的課題に対処するために、国営企業とは異なって法的な制約がなく、はるかに自由に動員できる資源（筆者のいう「非国家資源」）であった党営事業を活用して、国家能力を補完した。ここに台湾における党営事業の基本的役割があった。いいかえれば、党営事業が「非国家資源」であるが故に、国家能力を補完しえたそのメカニズムを、長期的なタイム・スパンのなかで把握しようというのが本論文のライト・モチーフとあってよいだろう。

本論文は、分析視角を論じた序章と本論9章、さらに結論に相当する終章の11章からなり、本文は229頁で、末尾には230頁から256頁まで膨大な参考文献が掲げられている。さらに、267頁から2頁にわたって「あとがき」が添付されている。

筆者は、1994年3月に東京外国語大学中国語学科を卒業したのち、同大学の地域文化研究科修士課程に進学し、「戦後台湾における中国国民党党営事業の役割についての一考察」と題する修士論文を提出して、96年3月修士号（国際学）を取得している。同年4月本学国際協力研究科国際協力政策専攻博士後期課程に入学し、党営事業を中心に台湾の現代政治についての研究を進めてきた。1997年9月から98年8月には台湾国立台湾大学法学院政治学研究所客員研究員を務め、この間に党営事業に関する多くの資料を収集した。2,000

年11月22日には、「中国国民党の事業経営——「党営事業」の中国大陸における成立と戦後台湾における再確立」と題する博士課程資格審査論文（政治学）の口述試験を受験し、同年12月6日開催の教授会において、資格審査試験の合格が決定している。また、すでに「戦後台湾における中国国民党党営事業の役割についての一考察」（『歴史と未来』23号、1997年）を公刊したのをはじめとして、「戦後台湾の国民党政権と党営事業」（『現代台湾研究』第18号、1998年）、「中国国民党『党営事業』の発展モデル——権威主義体制時期を中心に——」（『現代台湾研究』、第20号、2000年）を発表しており、本年4月には、「台湾の政治的民主化と国民党『党営事業』」（『日本台湾学会報』第3号（2001年4月号））に掲載される予定である。こうした一連の論文タイトルが示しているように、筆者は一貫して国民党の党営事業を研究対象としており、このテーマに関するその深い分析は我が国の台湾学会でも注目されるに至っている。本論文は、そうした筆者の今日までの研究を集大成したものである。

以下本論文の内容を簡単に紹介したい。

序章では従来の研究に関する簡潔なサーヴェイを行った後に、台湾における党営事業の分析を行うにあたって、すでに指摘した台湾国民党政権の特殊性が強調される。そして、分裂国家の一部であると同時に外来政権でもあった国民党政権の統治能力を党営事業が補完してきたのではないかとする仮説が提示される。第1章では、日中戦争の終結当時において、「党営事業」が、憲政のシンボルのひとつと見なされ、大陸と台湾で実施に移されたこと、しかしながら、国共内戦の激化と大陸での共産党の勝利の結果、「党営事業」は事実上台湾で再スタートを切ることになった経緯が明らかにされる。第2章では、国民党が蒋介石の権威の浸透を図るために、党を「改造」して「党国体制」を樹立し、ここに権威主義体制が確立され、このことにより、本来なら憲政によって保証されるべき民主制度が歪められたことが指摘されている。第3章では、50年代を中心に台湾における党営事業の展開過程が分析の対象となっている。「改造」当初の党は、国家と一体化して反共政策を推進し、その財源の多くを国に負っていた。したがって、党営事業の意義は限られていたが、それでも党営事業が存続したのは、第一に、反共政策とは直接関係ない党独自の活動は、自己資金で賄うべきだと見なされたこと、第二に、歪められていたとはいえ、台湾でも憲政が実施されているというのが国民党のたてまえであり、党営事業はその不可分の一部と考えられていたこと、に由るものであった。これらの点で、大陸時代の党営事業の精神が台湾でも生きていたのである。ところが1950年代末になると、党資金供給源としての党営事業の重要性が一挙に高まることになった。それは、貿易・為替管理制度の改革に伴いそれまで党が享受していた為替の運用益が大幅に失われる一方、国民党の独断的支配への批判が高まり、党としてもなんらかの改革を実施する必要に迫られたからであった。そうした改革として国民党が打ち出したのが、党の財源を党営事業に仰ぐことであった。ここに

党営事業が台湾で本格的な発展を遂げる端緒が開かれたという。

第4章では、50年代以降の党営事業の部門別展開過程が検討されている。そして、党営事業を担当した人物が金融官僚であったことから、党営事業は金融部門に重点がおかれたこと、そして、もともと不向きであった製造部門では、民間企業との合併などによる民間活力の導入が図られたこと、が指摘されている。しかも、こうして具体化した党営事業官僚と民間経済エリートとの結びつきは、政治的に極めて意義深いものがあつたという。なぜなら、党営事業を媒介として、国民党政権は現地の台湾社会との結びつきを深めることができたからである。この点は、外来政権としての国民党政権の特殊性と関わることだが、興味深い指摘といえよう。第5章では、1970年代の米中接近により、外交的危機に直面した台湾の国民党政権が党営事業を通して国内経済の強化を図った過程が分析されている。その一例が1972年に行政院長に就任した蔣経国の指導の下で、より効率的な党営事業の確立が目指されたことだった。具体的には、党営事業がノンバンク金融部門と石油化学および天然ガス供給販売の3部門への進出を図ったことである。これらの部門が選ばれたのは、党・国家との緊密な関係を通して党営事業が、必要な資源を国家や金融部門から容易に調達できたうえに、民間企業との合併により、民間活力を最大限に利用できる分野だったからだという。第6章では、党営事業と民間企業との協調が国家にとって持つ意味が検討されている。そして、台湾の国家が社会的動員力を欠く弱い国家であつたにもかかわらず、党営事業と民間との共働が進められた結果、国家が「市場をリード」体制が作り上げられたという。ここにも、国家機能を補完するという党営企業の政治的役割の一端が示されている。

第7章では香港、東南アジアや日本市場などをめぐる、中国との貿易戦争において党営事業が果たした役割が分析されている。この点は、分裂国家としての台湾の特殊性と深く関わることであるが、1960年代後半以降展開された「対匪経済作戦」において、党営事業の役割は大きかったという。それは、国家が直接この作戦に携わることは外交的に許されず、かといって、国家的機密を含むために、民間企業に委ねることもできない活動だったからであり、形式的には民間だが実質的には公的な党営企業が活躍するのに格好の場だったのである。その意味で、貿易戦争において、「非国家資源」としての党営事業は国家の能力を補完するうえで極めて重要な機能をはたしていたといえようし、この点の指摘も興味深く、かつ説得力のある議論となっている。第8章では、1980年代後半に本格化する台湾の民主化が、国民党と党営事業を取り巻く諸環境にいかなる変化をもたらしたかが検討されている。言うまでもなく、国民党が民主化後も政権を維持するには、選挙での勝利が不可欠だったが、党営事業のもつ経済力と政治力が党勢の拡大に大きな役割を果たしたという。たとえば、経済力が発揮された例としては、党営事業がそれまで蓄積した膨大な資源を党の運用資金に回したり、短期間に高収益を上げることで党の緊急の資金需要を支えたことが挙げられる。その政治力は、党が党営事業を通して、地方派閥との協力関係を強め、その集票能力を維持・強化することで具体化された。そうした点などから、筆者は党営事

業が国民党主導の民主化過程を支えた一因となったとしている。勿論こうした形で進められた民主化が様々な問題を残したことも事実であった。なかでも筆者が重視しているのが、党営事業の目指す経済効率性の増大という目的と、党勢拡大という政治的目的の間に矛盾のあることである。アジア危機後の経済危機の際に、政府が救済の手を差し伸べたのが、政府に近い地方財閥グループだったことは、この矛盾が経済的効率性よりも政治的配慮を優先させて解決されたことを意味していた。民主化に伴う、こうした矛盾の存在はともすれば、見過ごされがちだけに、貴重な問題提起といえよう。さらに論文では、党営事業による政治的動員が、党の地方派閥への構造的な依存を一層深め、国民党の金権体質を増幅させた面も見逃せないとしている。第9章では、民主化後の外交政策の転換とそのなかで果たす党営事業の役割が論じられている。民主化の進展とほぼ時を同じくして起こった冷戦の終結を受けて、李登輝総統（1988—2,000年）は、中国との平和共存を目指し、いわゆる実務外交を展開したが、そこでも党営事業は少なからぬ役割を果たしてきた。というのは、実務外交において、台湾が用い得る有力な武器のひとつが海外投資だったが、党営事業による資本進出は、たとえ相手国との間に国交がなくても、民間企業であるだけに外交問題化することが少なく、その意味で台湾と相手国双方にとって好都合だったからだった。しかも重要なことは、こうした党営事業の投資が他の民間企業の投資を誘発してきたことであり、その意味において党営事業が投資の呼び水の役割を担ってきたとしている。

終章では、以上の研究が総括され、党営事業がその機能と時期によって四つに大別されている。機能面では、国内的動員と対外的動員とに分けられ、これはすでに見てきた台湾国家の特殊性に照応するものである。すなわち、前者は、外来政権であることに由来する国民党政権の抱える内政面での課題であり、後者は分裂国家である故に余儀なくされた大陸の共産党政権との抗争であった。このふたつの機能が権威主義体制期と民主化期では大きく変化し、たとえば、国内的動員は、権威主義的体制期には産業構造の高度化や金融システムの多角化という形をとったのに対して、民主化期になると地方派閥との連帯として具体化された。対外的動員も、権威主義体制下では中国との貿易戦争だったが、民主化後は実務外交へと変化したとされる。そして、このように、党営事業がこうした様々な機能を果たし得たのは、民間的要素と公的要素を持ち合わせていたからであった。いいかえれば、非国家資源でありながら、国家がかなり自由に動員できる資源だったからであり、そうした党営事業の機動性、柔軟性、利便性が実務外交でとくに発揮されたという。しかしながら、国民党政権にとっては、多くのメリットがあった党営事業も、政権党であるが故に存続と発展が可能となったことは明らかであった。このことは国民党が2,000年3月の総統選挙で敗北したことにより、党営事業の有り方が根本から変わる可能性を示唆するものであろう。このことを重々承知して、筆者は「『党営事業』は、もはや『政権党の企業』ではないのである」の一文を以って論文を閉じている。

以上が、論文の要旨と若干のコメントである。

論文審査の結果の要旨

本論文は台湾国民党の経営する党営事業の政治的役割を詳細、かつ歴史的に調べ上げており、本審査委員会は博士論文として極めて高い水準にあると判断するものである。とくに、以下の諸点において本論文の功績は少なくないと思われる。

第一に、資料収集の周到さである。すでに指摘したように、国民党政権は党営事業を国家的機密に関わる事項として永らくその存在を国民に明らかにしてこなかった。漸く 80 年代の末期からその資料が公開されつつあるとはいえ、いまなお資料面での公開は遅れている。そうした状況にあるにもかかわらず、本論文では台湾でのフィールド・ワークの成果をふんだんに活かして、多くの一次資料が駆使されている。そうした資料の信憑性に関しては議論の余地があるし、資料批判が十分なされていないことは否定できないが、今まで研究者がほとんど利用してこなかった資料を多用していることは、本論文に説得力を与えており、本論文の大きなメリットといえよう。

第二に、本論文では党営事業の展開過程が成立時から最近に至るまで、実証的に裏付けられ、克明に明らかにされている。とくに、従来の研究が大陸時代と台湾時代との関連を無視することが多いなかで、大陸時代の党営事業についてもかなりの頁を割いていることは、本論文の特色の一つといえよう。しかも、このことによって、大陸時代と台湾時代との連続性と変化を明らかにすることに成功している。

第三に、国民党の活動の一部にすぎない党営事業の分析を通して、台湾政治のマクロ的特質を浮き彫りにすることに成功していることである。これは、筆者が党営事業の意義を台湾国家の特殊性と結びつけて捉えようとしたその着眼点のよさに由るところが大きいものと思われる。すなわち、大陸との抗争を余儀なくされたことと、外来政権でもあったという国民党政権のふたつの特殊性に注目し、そうした特殊性と党営事業との関連を捉えようとした分析視角が正鵠を射ていたのである。従来の党営事業研究では、こうした分析視角はほとんど取り入れられておらず、この点に本論文の独創性があるといつてよいであろう。

第四に、論文記述の方法が当を得ていることである。党営事業を 1940 年代から今日に至るまで 50 年以上に亘って検討するという作業は、当然のことながら多くの事実を論文のなかに取りこむことが必要である。その際、筆者は事実をそのまま提示するという方法を注意深く避け、絶えず問題を提示して、その解答を探るなかで多くの事実を利用するという方法をとっている。この結果、問題提起的な記述が一貫して堅持され、論文として興味深く、読みやすいものとなっている。博士論文の模範のひとつといつてもよい論述方法である。

これらの長所とともに、その一方で本審査委員会は論文にいくつかの問題点を感じたことも事実である。

そのひとつは、国民党政府内での党営事業の位置付けが必ずしも明確ではないことである。たとえば、国家が動員できた「非国家資源」としての党営事業の重要性が繰り返し強調されているが、党営事業だけでなく、国営事業も国家が動員できる資源であったはずである。とすると、党営事業と国営事業との関係、両者の間の政策的な棲分けなどについてもっと検討すべきだったのではあるまいか。

第二に、党営事業と私企業グループとの関係についての記述も不十分である。外来政権であった国民党政権が「台湾化」を進める過程で、現地の台湾資本家を抱き込んだことは、たしかに重要なポイントかと思われるが、党営事業との合併に反対したグループも存在したであろうし、そうしたグループと間に闘争があったはずである。そうした闘争をも含めて分析していれば、党営事業をめぐる政治的ダイナミズムがより明確になったと思われるのである。いいかえれば、本論文では党営事業と私企業との提携という側面がやや強調されすぎているとの印象は否めない。

第三に、本論文では2,000年3月の総統選挙を経て国民党が野党となった後の党営事業の変化には全く触れられていない。勿論まだ、日が浅く資料的にも検討できる部分は限られているであろうが、与党時代と野党時代との違いは本論文の根幹に関わる問題であるはずである。というのは、論文では国民党が政権党であったが故に、その党営事業が存続し、発展したことが強調されているが、そのことを例証するためにも、野党となった後の国民党の党営事業がいかなる変化を遂げているかを明らかにすることが必要とされるだろうからである。

改めて指摘するまでもなく、これらの問題点は博士論文の質をいささかも損なうものではないし、本博士論文が高水準のものであるとする、本審査委員会の評価になんらの影響を与えるものではない。なお、本博士論文は、すでに、アジア政経学会の中国叢書のひとつとして刊行が内定しており、出版に充分値する力作であるというのが、本審査委員会の一致した意見である。

以上の理由により、下記の審査委員は一致して本論文の提出者が博士（政治学）の学位を授与されるのにふさわしい十分な資格を有するものと判断し、審査結果を合格とするものである。

2001年 3月 7日

主査	教授	松下	洋
	教授	片山	裕
	助教授	木村	幹